

平成 25 年度中国地方知事会第 1 回知事会議等の結果（概要）

- (1) 開催日 5月30日(木) 12:50~15:10
- (2) 開催場所 皆生つるや「折鶴」
- (3) 出席者 平井伸治鳥取県知事、溝口善兵衛島根県知事、伊原木隆太岡山県知事、湯崎英彦広島県知事、山本繁太郎山口県知事
- (4) 主な結果

①平成 24 年度事業報告及び歳入歳出決算（案）並びに平成 25 年度歳入歳出予算（案）

⇒ 異議なく承認された。

②平成 26 年度国の施策に関する提案書の編成

⇒ 異議なく承認された。

③中国地方知事会平成 25 年度提案事項措置状況（報告のみ）

④中国地方中山間地域振興協議会事業報告（報告のみ）

⑤中国地方知事会広域連携検討会取組状況報告

（伊原木知事）

- ・広域連携を進めていきたい。三菱と日産は軽自動車の共同開発を行っている。民間を見習い、我々もワンセット主義を脱して、限られた資源を有効に活用したい。
- ・（事務・施設の共同化について）酪農大学校は中四国で一つの学校であり、しっかり活かしていきたい。

（平井会長）

- ・東南アジア（観光客）は急速に伸びており、これからのターゲット。いかに中国地方へ引き込むかが課題。5 県で調整させていただき、効果的なプロモーションを検討したい。

⑥中国地方知事会広域連合検討会検討状況報告

（平井会長）

- ・この 1 年で状況がかなり変わった。一方ではドクターヘリのような先進的な広域連携が動き始め、他方で特定広域連合の組織の前提が変わりつつある。今後どのように連携の実を上げていくかが課題。

（溝口知事）

- ・国出先機関の事務・権限の受け皿をどうするか。政権交代後、4 月に（地方分権改革推進本部）有識者会議が設置され、議論が行われているが、方向性がよくわからない。今は国の動きを注視するしかない。
- ・ドクターヘリに見られるように、国の動きと関係なく、5 県が合意できるもの（広域連携）は並行してどんどんやっていくべき。
- ・公衆衛生活動チームは本県も検討を始めており、5 県の共同を現実的に考えればよい。

- ・産業振興、観光も積み重ねていく方向で、ツートラックでやっていったらよい。

(湯崎知事)

- ・国の地方分権の進め方を注視し、他方で（広域連携の）サブスタンス（中身）は、今後もしっかり進めていくべき。
- ・広域連携をさらに加速するため、機能強化を図ってはどうか。

(伊原木知事)

- ・広域連携は、後戻りがきかないものはじっくり考える必要があるが、後戻りできるものはどんどんやればよい。
- ・広域防災について、防災担当者の日頃の人事交流があったほうがよい。

(平井会長)

- ・地方分権については、政権交代後、参議院選挙を前にして大胆に踏み出してきているわけではない。検討が進むのはこれからと思われる。
- ・今日の段階では、広域連合の検討については、引き続き国の検討状況を横にらみしてやっていくことで5県が一致。
- ・もう一つは、連携可能な領域を一層推進して、後戻りできないところ以外は前に進めていくことが必要。
- ・従来、広域連携は幹事県を決めてやっているが、広域連携機構とかカンファレンスのようなイメージで、プラットフォームを考えてみる手もある。

(溝口知事)

- ・島根原発の避難体制は、近隣4県にお世話になり、広域連携的なものが進んでいる。
- ・要援護者、要介護者は、国がメカニズムをつくらないと、5県では対応できない。
- ・広域防災はラフな枠組みをつくったが、南海トラフの地震、津波の問題もあり、もっと厳しい想定で準備することが必要。広域連携の中で、防災のテーマを各県の企画担当者レベルで議論していただくことも大事である。

(湯崎知事)

- ・今の広域連携検討会はそれぞれ担当県を決めて、年2回事業報告をいただくかたちになっている。これを加速するためには、知事レベルのコミットメントが必要ではないか。
- ・法的な広域連合は様子を見る必要があるが、広域連携を具体化していく意味で、検討のレベルや頻度を上げるなど枠組みを強化すれば、進め方がわかりやすく、各県のコミットメントも引き出しやすい。

(山本知事)

- ・南海トラフ地震に備え、鳥取、島根、山口の役割を平時から議論しないといけない。私たちが相手にする災害はどのような災害か、日本海側はどこまで想定して取り組むべきか、そういう課題を中国5県できちんと理解しないといけない。

(平井会長)

- ・原子力防災対策とか広域援助とか、防災への関心が大きい。広域防災については、もっと緊密にやっていく必要がある。
- ・（広域連携検討会で）観光は東南アジアが大事だという話が出た。また、公衆衛生活動チームの派遣など、広域連携のタマを既に磨き始めている。
- ・一方で道州制の議論も始まっていることも考えれば、広域連携を加速させていかなければならない。加速させるために、中国地方広域連携機構的なプラットフォームを、企画部局を中心として早急に話をさせていただき、それぞれ知事にご相談させていただきながらコンセンサスをつくり、次の知事会議までに広域連携の組織のあり方を詰めていくことで意見集約できた。

⑦意見交換

■真の地方分権改革の推進について（平井知事説明）

（湯崎知事）

- ・国は地方から構成され、地方の元気がイコール国の元気である。そのために地方分権を進めていくことを地方からアピールしていく必要がある。
- ・（道州制）基本法案がいつ提出されるか。それまでに直すべきところは直して、国民会議で議論を深めていくべき。

（平井会長）

- ・基本法案は、中央省庁の整理合理化としか言っておらず、中央省庁そのものの解体や地方出先機関をなくすなどといったことに触れられていない。そういったことを目隠しせず議論すべきとのアピールを、山田会長、上田委員長連名で（国へ）行ったところ。
- ・道州制の議論は大切であり、国民的な議論として行われるよう、我々としても声を上げていく。

■地方税財源の充実について（伊原木知事説明）

（溝口知事）

- ・財政力の弱い地方団体は、交付税確保が大事。近年は臨財債が増えており、二つ合わせると、交付税のネット額が減らない。臨財債の元利償還金を除いて、交付税総額を確保することが必要。
- ・給与削減の問題は国の不適切な要請。国と地方は、国全体の行政を車の両輪として支え合っており、国がつくるといっている協議の場でよく議論する必要がある。
- ・消費税に関連して、医療機関の非課税取引の問題とか低所得者対策等にきちんと取り組んでいく必要があり、国へ強くアピールしていきたい。

（山本知事）

- ・地方財政については、法律できちんとしぼっているにもかかわらず、法律が守られていない。中国地方知事会として、財政当局、総務省にきちんと法律の規定を守っていくこと、最後の砦を堅持してもらうことを訴えるべき。

■日本再生に向けた地域経済活性化のための基盤整備について（山本知事説明）

（伊原木知事）

- ・せっかく造ったものを無駄にってしまうことは十分ありえる。瀬戸大橋は、渡るのにもすごい料金がかかり、車が通らなければ、ほとんど無駄になる。瀬戸大橋の料金は、使える料金にしてほしい。
- ・既にあるインフラをいかに活かすかという観点で、水島港（国際バルク戦略港湾）、岡山米子線の4車線化も取り組んでいきたい。

（湯崎知事）

- ・①ミッシングリンクの解消、②本四架橋の料金に係る具体的施策の実施、③国際バルク戦略港湾（水島港・福山港、徳山下松港・宇部港）の特定貨物輸入拠点港湾としての指定が本県の課題。

■地域農林水産業の振興について（溝口知事説明）

（平井会長）

- ・TPPの交渉参加が7月という話もある中で、政府としても新しい農政の展開を図ろう

としている。その具体案について、現場感覚のあるものにしてほしいとのアピール。

■住民の平穏な生活を乱す米軍機の飛行訓練への対策について（湯崎知事説明）

（溝口知事）

- ・島根県も山間地で騒音の被害が生じている。騒音対策も基地周辺ではやっているが、国や地域においても検討しなくてはならない。

（湯崎知事）

- ・その点についてはいろいろ議論があり、訓練地域において防音工事をするということは、騒音を前提として認めるということになりかねない。
- ・まずは騒音の測定をしっかりとした上で、許容以上の騒音があるということを申し述べ、騒音を起こすような飛行は止めよということが第一ステップではないか。その次のステップとして、防音措置をしてもらうということが出てくるのかなと思う。

（平井会長）

- ・騒音を起こすような飛行を止めさせることが第一。何らかの騒音対策が必要な場合は、それも当然求めていくという趣旨でアピールを採択する。

■微小粒子状物質（PM2.5）による大気汚染への対応について（溝口知事説明）

特に意見なし。

■スギ花粉症対策について（伊原木知事説明） ※共同アピールなし。

（平井会長）

- ・中国地方知事会の広域連携テーマとして考えていくこととする。